



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 岡村 陽久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当上席執行役員

(氏名) 田中 庸一

TEL 03-5339-7122

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,639	26.0	413	△68.7	429	△67.8	304	△61.3
24年3月期	17,972	13.0	1,320	53.5	1,334	54.4	785	67.2

(注) 包括利益 25年3月期 493百万円 (△38.3%) 24年3月期 799百万円 (68.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4,007.45	3,931.11	6.2	5.2	1.8
24年3月期	10,224.83	10,019.79	18.6	20.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,024	4,843	53.4	66,936.25
24年3月期	7,544	4,923	65.3	61,570.76

(参考) 自己資本 25年3月期 4,816百万円 24年3月期 4,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	694	△640	△595	2,724
24年3月期	875	△1,106	597	3,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1,080.00	1,080.00	86	11.0	2.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の業績予想については、当社グループの主力事業である広告事業において、従来の携帯電話端末からスマートフォンへの移行による当社取引先への影響や急成長するスマートフォン市場に合わせた臨機応変な経営が不可欠で、その対応によって業績が大きく左右されます。また、アプリ事業においても新作ソーシャルゲームの売上により、大きく業績が変動します。これらの不確実性に業績が大きく左右されることから、信頼性の高い業績予想の算出が困難なため、開示が可能となった時点において速やかに開示します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	79,970 株	24年3月期	79,970 株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,018 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	75,874 株	24年3月期	76,774 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,323	29.2	408	△37.0	401	△50.1	249	△40.8
24年3月期	14,957	4.4	648	1.4	806	26.0	421	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3,294.21	3,231.45
24年3月期	5,494.79	5,384.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	7,855	4,091	4,091	4,361	52.0	56,741.15	56,741.15	
24年3月期	6,674	4,361	4,361	4,361	65.4	54,542.73	54,542.73	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,082百万円 24年3月期 4,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料P.1「平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)」に記載のとおり、平成26年3月期の業績予想については、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(ストックオプション等関係)	30
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な会計方針)	45
(表示方法の変更)	46
(追加情報)	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
(開示の省略)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成24年6月末には世界でユーザーが24億人を超えた※1インターネットの普及や社会基盤化に伴い、インターネット関連ビジネスは、人々のコミュニケーションやイノベーションの在り方を変え、経済全体に波及効果を及ぼす、いわゆる「インターネット・エコノミー」として広がりを見せており、生産性向上や経済発展の牽引役としての期待が高まりつつあります。我が国においても平成22年に23兆円だったインターネット関連産業の経済規模が、平成28年には1.3倍の30兆円に拡大すると予測され※2、平成23年度の我が国のインターネット普及率は79.1%（前年比0.9%増）※3に拡大しております。一方、スマートフォンの利用拡大も目覚しく、スマートフォン契約数は平成25年3月末に4,337万件（前年比1,815万件増）※4に達する見込みで、通常の携帯端末とスマートフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォン契約比率は37.2%（前年比14.7%増）にまで拡大しております※4。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるインターネット広告・スマートフォンアプリ業界は、ソーシャルメディアの利用拡大やスマートフォンをはじめとするインターネット利用端末の多様化などを受け、インターネット広告市場は8,680億円（前年比7.7%増）とテレビ広告に次ぐ広告メディアへの拡大に加え※5、スマートフォンアプリ市場は平成23年には82.2億円の市場規模が、平成24年に139.9億円（前年比70.2%増）、平成25年には205.8億円（前年比47.1%増）と急拡大が見込まれており※6、今後も順調な拡大が予想されております。

※1 Internet World Stats 平成24年6月データ

※2 ポストン・コンサルティング・グループ 平成24年3月発表

※3 総務省「平成23年通信利用動向調査」

※4 MM総研 平成25年3月発表

※5 電通「2012年（平成24年）日本の広告費」

※6 矢野経済研究所 平成24年3月予測

こうした経営環境の下、当連結会計年度における当社グループは主力のインターネット広告事業に加えてスマートフォン関連事業に投資を行うとともに、大手プラットフォームおよび有力メディアと戦略的提携を行い、インターネットユーザーへのリーチを拡大するとともに、スマートフォンアプリのラインアップを拡充することによってスマートフォンユーザーに質の高いエンターテインメントを提供してまいりました。

広告事業におきましては、平成24年5月に稼動した大手ソーシャルゲームプラットフォームとの提携等により、提携メディアが拡大するとともに、当社独自のスマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」が伸長し、スマートフォンユーザーへのリーチを拡大してまいりました。

アプリ・メディア事業におきましては、既存タイトルを効率的に運用することにより収益を継続させるとともに、新たに自社タイトルのラインアップを拡充しつつ、Mobage用タイトルや海外タイトルの日本向けパブリッシングを開始し、更に大手ゲーム会社と協業して新タイトルを開発いたしました。また、ソーシャルゲーム以外のスマートフォンアプリのラインアップを拡充し、多くのスマートフォンユーザーを獲得してまいりました。

海外事業におきましては、平成24年10月に新たに韓国子会社を設立し、アジア・北米地域の計10ヶ国に拠点を拡大いたしました。また、中国・台湾・韓国において、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」のサービスを開始いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は、前連結会計年度より4,667,057千円増加し、22,639,549千円（前期比26.0%増）となりました。売上総利益は、前連結会計年度より251,232千円増加し、4,055,898千円（前期比6.6%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加等により前連結会計年度より906,533千円減少し413,634千円（前期比68.7%減）、経常利益は、投資目的有価証券の売却等により利益が出たものの、営業利益の減少により前連結会計年度より904,871千円減少し、429,591千円（前期比67.8%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度より480,949千円減少し、304,061千円（前期比61.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

平成24年3月期第3四半期連結会計年度より、スマートフォン広告市場の急速な成長を背景に、デバイスに捉われず、インターネット上の広告について、総合的なサービスを提供する組織へ変更したため、報告セグメントを「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」から「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」に変更しております。

また、平成25年3月期第1四半期連結会計年度より、前連結会計年度のセグメント区分において、「海外事業」に含めていた愛徳威軟件開発(上海)有限公司のスマートフォンアプリ事業が急拡大したことから「コンテンツプロバイダ事業」に含めると同時に、セグメントの名称を従来の「コンテンツプロバイダ事業」から「アプリ・メディア事業」に変更しております。その他に、従来の「コンテンツプロバイダ事業」に含めていた株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは、平成25年3月期第1四半期連結累計期間に全株式を株式会社エムアップに譲渡したことにより、連結から除外したことに加え、株式会社サムライ・アドウェイズの株式取得による子会社化により、連結の範囲に含めると同時にセグメントの区分を「アプリ・メディア事業」に含めております。

なお、前連結会計年度については、当該企業再編に伴う組織変更を反映した場合の売上高及び利益の金額を記載しております。

①広告事業

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減	前期比(%)
売上高(千円)	14,698,571	19,206,887	4,508,315	30.7
(外部売上高)(千円)	14,608,023	19,170,404	4,562,380	31.2
(セグメント間売上高)(千円)	90,548	36,483	△54,064	△59.7
セグメント利益(千円)	1,623,689	1,768,854	145,164	8.9

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」や、携帯電話向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度における広告事業は、平成24年5月に稼動した株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage」へのサービス提供が本格化し、スマートフォンを含めたモバイルの提携メディアが拡大するとともに、当社が提供しているスマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」が順調に伸長しております。また、PC向け広告サービス「JANet」におきましては、金融関連企業を中心に取引が拡大したことにより売上高が増加し、人件費等の費用が増加しつつも、セグメント利益は増加しております。

この結果、広告事業の売上高は19,170,404千円(前期比31.2%増)、セグメント利益は1,768,854千円(前期比8.9%増)となりました。

②アプリ・メディア事業

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減	前期比(%)
売上高(千円)	2,155,056	1,650,421	△504,634	△23.4
(外部売上高)(千円)	2,037,445	1,571,974	△465,470	△22.8
(セグメント間売上高)(千円)	117,610	78,446	△39,163	△33.3
セグメント利益(千円)	636,538	△24,979	△661,518	△103.9

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司と株式会社ラビオンソーシャルにおいてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいてメディアの運営等を行っております。

当連結会計年度におけるアプリ・メディア事業は、平成23年にリリースした「カイクツクロニクル」や「小悪魔キャバ嬢らいふ」、「煙に巻いたらさようなら。」等に続くヒット作を生み出すために、「魔女大戦クロニクル」等の自社タイトルや、大手ゲーム会社と協業して制作した「ロックマン Xover」「7 セブン サウザンドウォーズ」、「対戦パズナロク」「東京サバイバー」等のMobage用タイトルを新たに提供し、また海外タイトルのパブリッシングとして「三国伝説 スリーキングダムレジェンド」等のタイトルを提供してまいりました。しかし、有力なゲーム会社の参入等による競争の激化により売上高が減少、更に開発人員の増強により人件費等が増加したため、セグメント利益は減少しております。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は1,571,974千円(前期比22.8%減)、セグメント損失は△24,979千円(前期は636,538千円)となりました。

③海外事業

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減	前期比(%)
売上高(千円)	1,314,373	1,917,495	603,122	45.9
(外部売上高)(千円)	1,314,373	1,891,987	577,614	43.9
(セグメント間売上高)(千円)	-	25,508	25,508	-
セグメント利益(千円)	36,557	△218,557	△255,115	△697.8

海外事業は、中国・台湾・米国・韓国において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当連結会計年度における海外事業は、平成24年4月に提供を開始したスマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」の中国版「AppDriver China」の取引が引き続き拡大、バズマーケティングサービス「WOMVISION」等も新たにサービスを開始し、堅調に取扱を拡大しております。また、更にPC向けアフィリエイト広告サービス「CHANet」を軸として純広告やサイト制作等の取引高が増加したため、前年同期比で売上高が増加いたしました。一方、新たにアメリカ、台湾、タイ等に新たに進出したことにより営業費用が増加したため、セグメント利益は減少しております。

この結果、海外事業の売上高は1,891,987千円(前期比43.9%増)、セグメント損失は△218,557千円(前期は36,557千円)となりました。

④その他

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減	前期比(%)
売上高(千円)	12,649	10,666	△1,982	△15.7
(外部売上高)(千円)	12,649	5,182	△7,467	△59.0
(セグメント間売上高)(千円)	-	5,484	5,484	-
セグメント損失(△)(千円)	△94,537	△142,713	△48,176	△51.0

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他は、売上高は5,182千円(前期比59.0%減)と前期より減少し、新規事業関連の費用が増加したため、セグメント損失は△142,713千円(前期は△94,537千円)となりました。

(次期の見通し)

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告市場は、インターネット広告の市場拡大、スマートフォン広告市場の拡大等を受け、更なる拡大、成長を続けるものと思われま。またスマートフォンアプリ市場は、デバイスの普及とともに利用者が増加し、今後も拡大していくと予想されております。

当社グループは、アフィリエイト広告事業において、従来の携帯電話端末向けのサービスからスマートフォン向けのサービスに経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携メディア数の増加、自社コンテンツの拡充及び自社で開発したスマートフォンアプリの育成により、取引の拡大と利益率の改善を図るとともに、他社との差別化を図ります。

また、中国をはじめ海外におけるインターネット広告市場に関しても今後の拡大を予想し、一層の営業体制の強化を図るとともに、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」を提供するとともに、スマートフォンアプリを開発・販売するにより売上高の確保を図ります。また、今後拡大が予想されるFacebookなどのSNSに対する迅速なサービス等を提供することにより、新たな収益源を確保していきます。

なお、平成26年3月期連結および個別の通期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)業績予想につきましては、スマートフォン市場とソーシャルメディア市場の著しい変化を見極め、当社取引先における影響範囲等、当社グループの業績に対し直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外性的要因等を精査の上、開示が可能となった時点において開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より1,251,081千円増加し、7,809,526千円となりました。

主な増加要因は、現金及び預金が181,841千円増加したこと及び売上高の増加により売掛金が1,018,669千円増加したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4.「連結財務諸表」

(4)「連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)

b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より229,378千円増加し、1,215,162千円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末より22,450千円増加し、141,492千円となりました。主な増加要因は、工具、器具及び備品が33,157千円増加したことによるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末より43,285千円減少し、125,514千円となりました。主な減少要因は、のれんが19,952千円減少したことによるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末より250,212千円増加し、948,154千円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が206,294千円増加、その他に含まれる関連会社出資金61,263千円が増加したことによるものであります。

c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より1,550,776千円増加し4,137,359千円となりました。

主な増加要因は、支払手形及び買掛金が1,343,424千円増加したことによるものであります。

d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より9,530千円増加し、43,364千円となりました。

e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より79,847千円減少し、4,843,965千円となりました。

主な減少要因は、利益剰余金が215,009千円増加しつつも、自己株式の取得により508,065千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、470,887千円減少し、2,724,948千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、694,147千円の収入となりました(前期は875,610千円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益589,128千円による資金の増加、売上債権の増加額1,090,222千円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、640,828千円の支出となりました(前期は1,106,539千円の支出)。主な要因は、定期預金の純増減による支出652,728千円、子会社株式の取得による支出139,195千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出51,378千円、投資有価証券の売却による収入250,071千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入163,578千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、595,257千円の支出となりました(前期は597,861千円の収入)。主な要因は、自己株式取得に伴う支出509,872千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	56.1	65.3	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	79.8	134.4	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6,308.0	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注)2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

(注)3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注)4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」(平成15年2月)(本文及び資料8)をご覧ください。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切な利益還元を実施して行く予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。しかしながら、平成26年3月期につきましては、スマートフォン関連事業の急激な成長と海外展開のスピードアップのため、システム開発人員と海外用人員の確保が急務となっており、その結果、当連結会計年度は人件費やその他諸費等の販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。今後もそれらの費用増が見込まれているため、誠に遺憾ながら期末配当については無配とさせていただきます、企業体質の強化と中期的な事業展開に備えさせていただきたくことを予定しております。

次期の配当につきましては、4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載のとおり通期の業績予想を開示しておりませんので、通期の業績予想について開示が可能となった段階で配当予想額についても速やかに開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。それに加え、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と判断した事項について記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を考慮した上でのリスク回避、または問題が発生した場合の対応に努める方針であります。ただし、以下の記載は、当社グループにおける全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

①事業について

a) 競合について

当社グループが属するアフィリエイト広告業界は複数の競合会社で占められ、相互に競争関係にあります。当業界は特に大規模なシステム投資を必要とするものではないため、参入障壁は一般的に高くないとされ、また複数の競合他社と当社グループは、料金体系等が同様の条件で、事業運営をしておりますので、厳しい競争環境にあると判断しております。

特に、資金力が豊富な大手企業が、当社と同様のビジネスモデルを有する競合他社をM&Aにより傘下におさめ、その大手企業の同じく傘下にあるインターネットに関連するビジネスと連携させ、相乗効果を実現することにより、当社グループのビジネスに対して、多大な脅威を与える可能性があります。

当社グループとしては、今後もより広告主の利便性を重視した営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社がより競争力の高い営業戦略を掲げて優位性を築いたり、新規参入者が新たなビジネスモデルを創造したりした場合、当社グループの優位性が損なわれること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b) 当社営業活動における代理店への依存について

当社グループの営業活動は、営業員が直接広告主へ働きかけ広告主を獲得しておりますが、代理店の活用による広告主の獲得が約23%を占めております。

当社グループが代理店を活用して広告主を獲得する行為は、当社グループの営業戦略が代理店を通じて広告主に届くという仕組みにおいて、広告主に直接働きかける機会が相対的に少なくなることにより、当社グループが掲げる営業戦略が浸透するスピードが比較的遅くなること、かつ、これを徹底することが困難となることが考えられ、サービスに対する広告主の要望が十分に反映しにくくなる可能性が考えられます。また、代理店に依存する比率が高まれば、代理店の圧力が強くなり、当社グループの営業戦略を容易に変更しにくくなることも考えられます。

今後、当社グループは代理店に過度に依存することなく広告主を獲得してまいります。事業環境の動向によっては、代理店への依存度が更に高まり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c) 新しい広告手法が出現することについて

当社グループが提供するアフィリエイト広告サービスは、バナー広告等の手法と比較して、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、画期的な広告手法として広告主の理解が得られやすいことから、インターネット広告の中でも成長を遂げております。

しかしながら、アフィリエイト広告サービス以上に、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、広告手法が開発された場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新しい広告手法の出現により、技術の変化への対応が遅れた場合、または、当社グループのサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d) 法的規制について

当社グループの取り組む国内外の事業に関連して、現在のところ、ビジネス継続に著しく重要な影響を与える法規制はありません。しかしながら、今後の法整備の結果により、当社グループの取り組む事業のうち、スマートフォンアプリの開発・販売に関する事業において、課金方法の一部が何らかの規制を受けた場合、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e) 個人情報保護について

当社グループが事業展開する中で、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置付けて取り組んでおります。例えば、当社グループは個人でサイトを運営するメディアと契約、取引しておりますが、その過程で当社グループはサイト運営者の個人情報を入手しております。このように当社グループは上記の個人情報に限らず、様々な個人情報に接する機会があり、その管理に万全を期すため、関連する社内規程を整備の上、役員、従業員への啓蒙、教育活動の実施等に取り組む等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかし、不測の事態によって、個人情報の外部漏洩が発生した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性もあり、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

f) システムトラブルの問題について

当社グループは、インターネットを通じた広告配信及び成果発生実績の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、サービス提供が中断する等により、当社グループの事業に重大な影響が生じるおそれがあります。

このようなシステム障害は、当社グループが使用するハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるもの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウイルス、停電及び自然災害等によっても生じ得るものであります。

当社グループはインターネット上でのサービス提供を主業務としているため、これらシステムの安定稼動を業務運営上の重要課題と認識しており、かかる障害の発生による混乱及び損害発生の軽減に努めております。

しかしながら、当社グループの何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、システム障害が発生した場合に適切な対応の遅れ、または適切な対応がなされなかった場合には、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループでは、顧客のニーズに対応したシステムの作り込みや、当社グループで利用する業務管理用のシステムの開発投資を行っております。当社グループの事業環境が想定以上に激変し、開発投資対象となっている課題が世の中の動きから大きく乖離する場合、開発投資を回収できなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

h) 海外子会社におけるカントリーリスクについて

当社グループの海外子会社について、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、シンガポール、台湾、タイ、韓国等アジア各国と北米に子会社があり、それらの国においてアフィリエイト広告事業及びスマートフォンアプリ開発事業などを展開しております。海外事業の展開が加速するに伴い、海外子会社や海外拠点の所在地によって、その国情や今後の法令改正、及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②組織体制について

a) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、当社代表取締役である岡村陽久であります。岡村陽久は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業を中心とする各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは過度に岡村陽久に依存しない経営体制を構築すべく、取締役会の監督機能を高めるため、法律や会計の専門家の取締役就任や、執行役員制の導入など組織整備を推進しておりますが、現時点で何らかの理由により、岡村陽久の業務遂行が困難となった場合、事業推進及び業績その他に影響を及ぼす可能性があります。なお、岡村陽久は、当連結会計年度末現在において発行済株式総数の22.9%の株式を所有しております。

b) 有能な人材の確保や育成について

当社グループでは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に影響をきたす可能性もあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の持続的な増大を図るためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の有効性及び効率性を確保し、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、「財務報告に係る内部統制の評価」(日本版SOX法)への対応に支障が生じる可能性、または当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

a) ストック・オプションによる株式の希薄化について

当連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は3,605株であり、発行済株式総数79,970株の4.5%に相当します。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

b) 知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが所有するまたは使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。

c) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度末において損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによりサービスが停止した場合、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合や取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。また、損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、財政状態及び業績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アドウェイズ）と連結子会社15社、非連結子会社7社及び持分法非適用関連会社1社の計24社で構成されており、日本及び中国のインターネット広告市場において、PC及びスマートフォンを含む携帯端末でマーケティング活動を行う広告主（クライアント）と、当社提携メディアを、当社の運営するアフィリエイトプログラムを通じて繋ぐ、アフィリエイトサービスプロバイダー（以下、ASP）として、アフィリエイト広告サービスの展開を行っております。

連結子会社である愛徳威広告（上海）有限公司は、平成19年2月に、中国において広告代理事業を営む現地法人として設立いたしました。中国の法律上、外国企業が100%独資による広告会社を設立することはそれまで認められておりませんでした。平成17年12月の法改正により外国企業が100%独資による広告会社を設立することが可能となり、中国における更なる事業拡大を目的として愛徳威広告（上海）有限公司を設立しております。

連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司は、当社グループ内において開発センターとして位置付けており、当社の運営するアフィリエイトプログラムの開発及び保守等を担当しております。また、前連結会計年度よりスマートフォン向けソーシャルアプリの企画及び開発を行い、当社を通じて日本のユーザー向けにサービスを提供しております。また、中国重慶市に拠点を設立したことによって、今後の当社グループの事業規模の拡大に合わせた優秀な人材の確保が可能になると同時に高い技術力の追求に努めております。

連結子会社である株式会社ラビオンソーシャルは、スマートフォンアプリの開発・運営を行っており、株式会社サムライ・アドウェイズは、土業主向けのWebサイト運営や、スマートフォンアプリ上でのサービス提供等、メディア事業を手がけております。

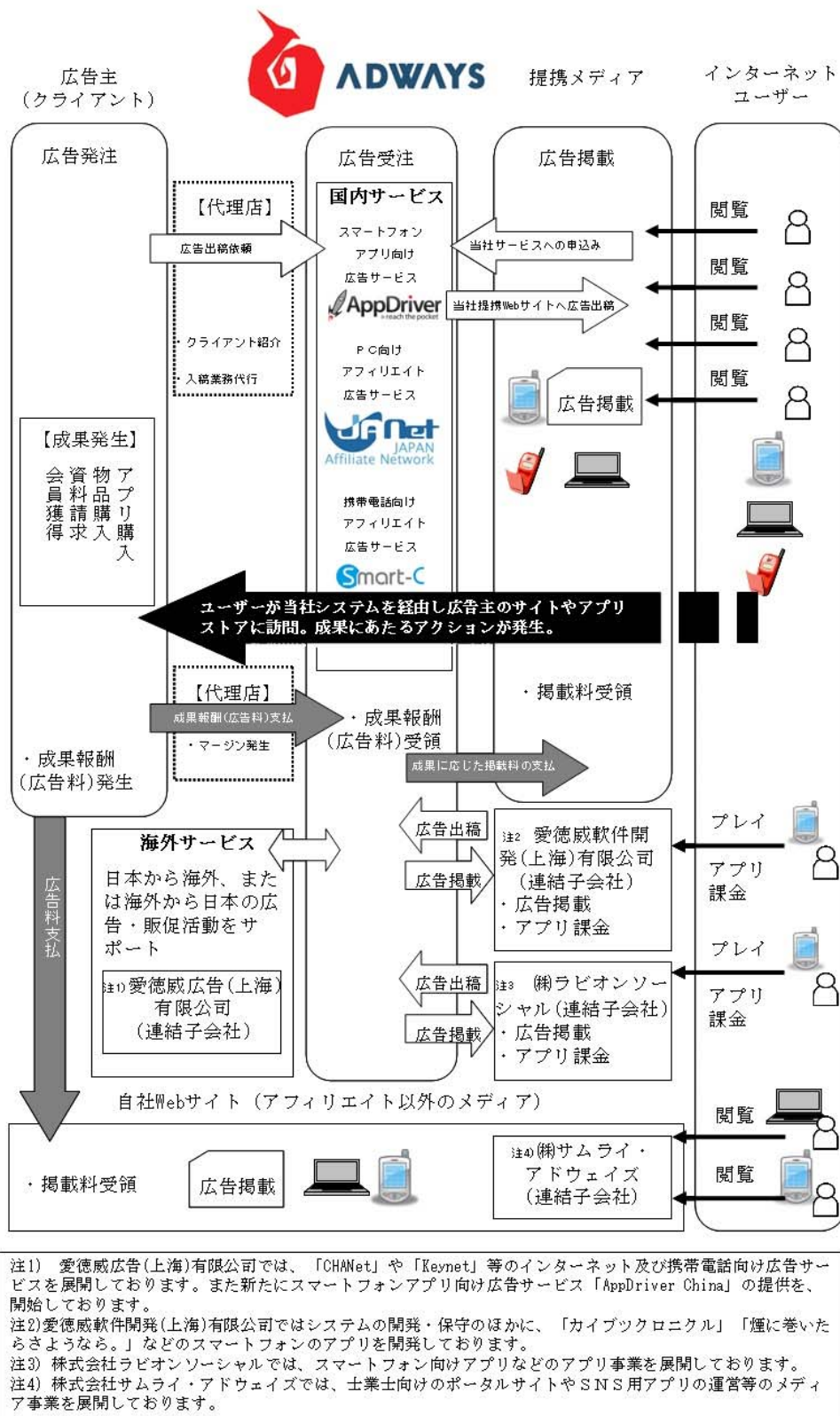
なお、平成20年8月に株式会社アドウェイズ・エンタテインメントを完全子会社化いたしました。平成24年5月に同社の全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。

主要な子会社の状況は下記のとおりであります。

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 愛徳威広告（上海） 有限公司	中国 上海市	1,000千 US\$	インターネット及び モバイルでのアフィ リエイト広告事業	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 当社広告事業における代理販売委託 ③設備の賃貸 該当はありません
愛徳威軟件開発（上海） 有限公司	中国 上海市	1,000千 US\$	スマートフォンアプ リの開発等のアプリ 事業と、システムの 受託・その他事業	100	①役員の兼任2名 ②営業上の取引 ・当社使用のソフトウェア開発受託 ・同社アプリ事業における運営委託 ・当社広告事業における広告主及び 広告掲載媒体としての取引 ③設備の賃貸 該当はありません。
株式会社 ラビオンソーシャル	東京都 新宿区	35,725 千円	スマートフォンアプ リの開発等のアプリ 事業	90	①役員の兼任なし ②営業上の取引 当社広告事業における広告主及び広 告掲載媒体としての取引 ③設備の賃貸 本社事務所は当社が転貸し当社費用 の一部を分担
株式会社 サムライ・アドウェイズ	東京都 新宿区	10,000 千円	Webサイトの運営や スマートフォンアプ リ上のサービス提供 のメディア事業	90	①役員の兼任なし ②営業上の取引 当社広告事業における広告主及び広 告掲載媒体としての取引 ③設備の賃貸 本社事務所は当社が転貸し当社費用 の一部を分担

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員全員が毎日モチベーション高く働き、自らが成長できる会社であることを標榜し、社員がこれまでにないテクノロジーやサービスを企画・開発し、インターネットサービスを提供することにより、顧客・社会に感動と利益をもたらす会社を目指します。

そして、顧客や社会全体の利益を常に考えて実行することにより、当社グループに利益をもたらし、その結果、当社の株主にも貢献できると信じます。

当社グループは、社員、顧客・社会、株主という、当社を取り巻く全ての人々に心から感謝いただける会社でありたいという経営方針を掲げております。

当社グループは、世界のインターネット商社になることを目標とし、インターネットテクノロジーを駆使することにより様々な社会環境に対して貢献するインターネットサービスを次々と打ち出すことができる企業、そして、それを全世界中で展開する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場及びスマートフォンアプリ市場を主な事業領域にしております。

当連結会計年度における広告事業については、スマートフォン広告におけるシェアを拡大して主導的な立場を築くとともに、PCやスマートフォン以外の携帯電話向け広告においても、市場全体の伸びを上回る成長率を目標としております。また、スマートフォンアプリ事業については、良質なソーシャルゲームを数多く提供するとともに、ソーシャルゲーム以外にも、様々なサービスをスマートフォンユーザーに提供することを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、急速に成長しているインターネット市場において、広告事業とアプリ事業に経営資源を集中し、インターネット企業としての確固たる地位を確立することです。そのために顧客やユーザーに対して、付加価値の高いサービスを継続して提供していくことを目標としております。

また、海外においては、アジア圏を中心に広告事業及びアプリ事業の展開を進めていくことで当社グループ全体の事業規模の拡大を目指しております。

長期的には、基幹事業となる広告事業とアプリ事業の育成及び周辺事業の深耕に注力するとともに、必要に応じてM&A及び業務提携といった手段を活用し、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるインターネット広告市場は市場全体が引き続き拡大する一方、モバイルにおいては従来の携帯電話端末からスマートフォンへの移行が生じているため、従来の携帯電話端末の利用者を対象としたサービスの市場規模は縮小しております。

このような環境のもと、当社グループは、広告事業におきましては、平成22年にサービスを開始したスマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」の取引拡大を目指すとともに、PC向けアフィリエイト広告サービスのスマートフォン対応によりスマートフォン利用者を取り込み、事業の拡大を図っております。また、アプリ事業においては、更なる人気タイトルを生むために自社タイトルのラインアップを拡充するとともに、有力ゲーム会社との協業や、海外の人気タイトルのパブリッシング等を行っております。また、ツールアプリやカジュアルゲーム等のソーシャルゲーム以外のアプリを提供し、スマートフォンユーザーへのリーチの拡大を図っております。

今後の収益拡大のためには、広告事業のさらなるサービス領域の拡大と既存商品の深耕、新規サービスによる広告サービスの多角化、ソーシャルゲームの品質の向上、海外における事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

① 広告事業の拡大

当連結会計年度のセグメント別売上高におきましては、広告事業84.7%、アプリ・メディア事業6.9%、海外事業8.4%となっております。

今後は、従来の携帯電話端末向けモバイル広告の市場は縮小傾向にあるため、スマートフォン向け広告サービスとPC向けアフィリエイト広告サービスの事業規模の拡大が必要不可欠であると認識しております。当社グループは、広告主(クライアント)と提携メディアのニーズを的確に把握し、両者をつなぐASPとしての地位を確固たるものへと築きつつ、スマートフォンアプリなど新たな領域での事業規模の拡大を図ってまいります。そのためには、優秀な人材の確保や利便性が高いソフトウェアの開発等による差別化及び意思決定を迅速に行うとともに、海外において事業規模の拡大を図ってまいります。

②経営体制の更なる強化

スマートフォンの普及は、ユーザーの携帯電話からインターネットの利用形態に大きな変化をもたらし、そのプラットフォーム上で事業を行う企業は、従来のPC・携帯電話の垣根がない市場への対応を迫られております。また国際間でのプラットフォームの共有化は、海外企業の日本市場への参入を容易にしております。

当社グループは、今まで培ってきたPC・携帯電話双方の経験とスキルを生かし、比較的短期間でスマートフォンのビジネスを急拡大することができたと認識しております。また、日本国内の市場だけでなく成長著しいアジア市場や北米市場にいち早く進出し、各国で事業の足場を築きました。

今後は、世界に通用するサービスを提供し、世界の有力な競合企業と競えるよう、各国の拠点で安定した収益を確保していく段階だと認識しております。そのためには各国のニーズを的確に察知し、迅速な意思決定と確固とした統制を取る体制を築く必要性が増してくるものと思われまます。それらに対し最も効果的な対応を迅速に行えるよう、更に強固な経営体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,330	3,982,171
売掛金	2,531,496	3,550,165
たな卸資産	※ ³ 2,225	※ ³ 6,184
繰延税金資産	25,056	20,957
その他	232,878	285,290
貸倒引当金	△33,541	△35,243
流動資産合計	6,558,445	7,809,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,947	129,833
減価償却累計額	△66,306	△93,841
建物(純額)	46,640	35,991
工具、器具及び備品	308,810	341,967
減価償却累計額	△236,409	△237,622
工具、器具及び備品(純額)	72,401	104,345
その他	—	1,237
減価償却累計額	—	△82
その他(純額)	—	1,155
有形固定資産合計	119,042	141,492
無形固定資産		
のれん	106,225	86,272
その他	62,574	39,242
無形固定資産合計	168,799	125,514
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 281,491	※ ¹ 487,785
繰延税金資産	98,063	13,706
その他	※ ¹ 319,165	※ ¹ 481,807
貸倒引当金	△778	△35,144
投資その他の資産合計	697,941	948,154
固定資産合計	985,784	1,215,162
資産合計	7,544,229	9,024,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,620	3,310,044
未払法人税等	192,235	152,914
ポイント引当金	4,486	—
繰延税金負債	45	—
その他	423,194	674,399
流動負債合計	2,586,583	4,137,359
固定負債		
その他	33,833	43,364
固定負債合計	33,833	43,364
負債合計	2,620,416	4,180,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,479,142	1,479,142
資本剰余金	1,664,201	1,664,201
利益剰余金	1,781,500	1,996,509
自己株式	—	△508,065
株主資本合計	4,924,844	4,631,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,306	95,652
為替換算調整勘定	△31,336	88,757
その他の包括利益累計額合計	△1,030	184,409
新株予約権	—	8,888
少数株主持分	—	18,880
純資産合計	4,923,813	4,843,965
負債純資産合計	7,544,229	9,024,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,972,491	22,639,549
売上原価	14,167,824	18,583,650
売上総利益	3,804,666	4,055,898
販売費及び一般管理費	*1, *2 2,484,498	*1, *2 3,642,264
営業利益	1,320,168	413,634
営業外収益		
受取利息	2,194	3,607
受取配当金	—	1,800
受取手数料	1,200	1,200
為替差益	419	—
外国税還付金	8,570	66,611
補助金収入	2,702	15,155
その他	933	1,607
営業外収益合計	16,020	89,981
営業外費用		
為替差損	—	51,380
投資有価証券評価損	1,183	6,063
開業費償却	—	10,261
その他	543	6,319
営業外費用合計	1,726	74,024
経常利益	1,334,462	429,591
特別利益		
投資有価証券売却益	3,547	216,221
関係会社株式売却益	—	35,540
特別利益合計	3,547	251,762
特別損失		
固定資産売却損	*3 —	*3 76
固定資産除却損	*4 476	*4 —
投資有価証券売却損	9,773	—
投資有価証券評価損	5,643	34,978
関係会社株式評価損	—	28,576
減損損失	*5 102,543	*5 28,593
段階取得に係る差損	10,570	—
特別損失合計	129,006	92,225
税金等調整前当期純利益	1,209,004	589,128
法人税、住民税及び事業税	422,171	268,441
法人税等還付税額	—	△10,220
法人税等調整額	1,822	23,220
法人税等合計	423,993	281,441
少数株主損益調整前当期純利益	785,011	307,686
少数株主利益	—	3,625
当期純利益	785,011	304,061

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	785,011	307,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,306	65,346
為替換算調整勘定	△15,643	120,094
その他の包括利益合計	14,662	185,440
包括利益	799,673	493,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799,673	487,830
少数株主に係る包括利益	—	5,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,477,633	1,479,142
当期変動額		
新株の発行	1,509	—
当期変動額合計	1,509	—
当期末残高	1,479,142	1,479,142
資本剰余金		
当期首残高	1,467,633	1,664,201
当期変動額		
新株の発行	1,509	—
自己株式の処分	195,059	—
当期変動額合計	196,568	—
当期末残高	1,664,201	1,664,201
利益剰余金		
当期首残高	996,489	1,781,500
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,367
当期純利益	785,011	304,061
連結範囲の変動	—	△2,684
当期変動額合計	785,011	215,009
当期末残高	1,781,500	1,996,509
自己株式		
当期首残高	△399,974	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△508,065
自己株式の処分	399,974	—
当期変動額合計	399,974	△508,065
当期末残高	—	△508,065
株主資本合計		
当期首残高	3,541,781	4,924,844
当期変動額		
新株の発行	3,018	—
剰余金の配当	—	△86,367
当期純利益	785,011	304,061
自己株式の取得	—	△508,065
自己株式の処分	595,034	—
連結範囲の変動	—	△2,684
当期変動額合計	1,383,063	△293,056
当期末残高	4,924,844	4,631,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	30,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,306	65,346
当期変動額合計	30,306	65,346
当期末残高	30,306	95,652
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,693	△31,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,643	120,094
当期変動額合計	△15,643	120,094
当期末残高	△31,336	88,757
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,693	△1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,662	185,440
当期変動額合計	14,662	185,440
当期末残高	△1,030	184,409
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,888
当期変動額合計	—	8,888
当期末残高	—	8,888
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	18,880
当期変動額合計	—	18,880
当期末残高	—	18,880
純資産合計		
当期首残高	3,526,087	4,923,813
当期変動額		
新株の発行	3,018	—
剰余金の配当	—	△86,367
当期純利益	785,011	304,061
自己株式の取得	—	△508,065
自己株式の処分	595,034	—
連結範囲の変動	—	△2,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,662	213,208
当期変動額合計	1,397,726	△79,848
当期末残高	4,923,813	4,843,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,209,004	589,128
減価償却費	89,760	90,574
のれん償却額	72,264	18,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,854	44,528
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,668	△4,486
受取利息及び受取配当金	△2,194	△5,407
固定資産売却損益 (△は益)	—	76
固定資産除却損	476	—
減損損失	102,543	28,593
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	13,051	△175,179
出資金評価損	—	28,576
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△35,540
段階取得に係る差益	10,570	—
為替差損益 (△は益)	—	51,380
補助金収入	—	△15,155
開業費償却額	—	10,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,874	△1,090,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,926	1,365,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,102	13,807
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	68,479	72,476
その他	△84,288	△17,321
小計	1,343,299	970,453
利息及び配当金の受取額	2,892	5,411
補助金の受取額	—	15,155
法人税等の支払額	△470,581	△296,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,610	694,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,130	△52,314
無形固定資産の取得による支出	△7,824	△6,962
有形固定資産の売却による収入	—	11
定期預金の純増減額 (△は増加)	△604,495	△652,728
投資有価証券の取得による支出	△110,738	△96,475
投資有価証券の売却による収入	11,306	250,071
差入保証金の差入による支出	△13,741	△59,236
差入保証金の回収による収入	8,620	7,402
事業譲受による支出	※1 △210,000	—
子会社株式の取得による支出	△119,960	△139,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 8,480	※3 5,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※4 △51,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※5 163,578
貸付けによる支出	△13,945	△15,810
貸付金の回収による収入	20,887	6,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,539	△640,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,018	—
自己株式の取得による支出	—	△509,872
自己株式の処分による収入	595,034	—
配当金の支払額	—	△85,379
その他	△190	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,861	△595,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,574	71,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,357	△470,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,843,477	※6 3,195,835
現金及び現金同等物の期末残高	※6 3,195,835	※6 2,724,948

連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開発(上海)有限公司
愛徳威広告(上海)有限公司
(株)アドウェイズ・プラネット
愛徳威信息科技(上海)有限公司
上海友付網絡科技有限公司
Adways Asia Holdings Limited
株式会社ラビオンソーシャル
ADWAYS TECHNOLOGY Limited
(株)サムライ・アドウェイズ
(株)アドウェイズ・ラボット
JS ADWAYS MEDIA INC.
(株)muamua games
(株)Adways Frontier
Adways Interactive, Inc.
Adways Korea Inc.

当連結会計年度において、(株)アドウェイズ・エンタテインメントの株式を(株)エムアップに譲渡し、連結の範囲から除外しております。新たに(株)サムライ・アドウェイズ(旧(株)サムライリンク)及び台湾でインターネット広告事業を展開しているJS Adways Media Inc.(旧JS Media Corp.)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。また新規設立に伴い、(株)アドウェイズ・ラボット、(株)muamua games、(株)Adways Frontier、Adways Interactive, Inc.及びAdways Korea Inc.を追加しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社の名称

(株)アドウェイズ・ベンチャーズ
Adways Philippines Inc
PT. ADWAYS INDONESIA
ADWAYS TECHNOLOGY VIETNUM JSC
ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.
Adways Labs(Thailand) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 8社

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社
他1社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛徳威軟件開発（上海）有限公司、愛徳威広告（上海）有限公司、愛徳威信息科技（上海）有限公司、上海友付網絡科技有限公司、Adways Asia Holdings Limited、ADWAYS TECHNOLOGY Limited、JS ADWAYS MEDIA INC.、Adways Interactive, Inc.、Adways Korea Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、愛徳威軟件開発（上海）有限公司、愛徳威広告（上海）有限公司、愛徳威信息科技（上海）有限公司及び上海友付網絡科技有限公司、Adways Asia Holdings Limited、ADWAYS TECHNOLOGY Limited、JS ADWAYS MEDIA INC.、Adways Interactive, Inc.、Adways Korea Inc.については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式（子会社出資金及び関連会社出資金を含む）

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 2～15年

工具、器具及び備品 3～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

③ 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費

支出時に全額費用としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」並びに「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、「たな卸資産」に一括掲記して表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた251,235千円は、「その他」として組み換えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」及び「創立費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「株式交付費」に表示していた190千円及び「創立費」に表示していた307千円は、「その他」として組み換えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,010千円	59,365千円
出資金	101,960千円	163,223千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,027千円	1,820千円
仕掛品	—	2,800
原材料及び貯蔵品	197	1,564

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	1,093,953千円	1,831,773千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	76,216千円	142,770千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	76千円
合計	－千円	76千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	307千円	－千円
工具、器具及び備品	168千円	－千円
合計	476千円	－千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損金額
本社(東京都新宿区)	広告事業	のれん	100,271千円
(株)アドウェイズ・エンタテインメント (東京都新宿区)	アプリ・メディア事業	のれん	2,272千円

※平成25年3月期第1四半期連結累計期間より、セグメントの名称を従来の「コンテンツプロバイダ事業」から「アプリ・メディア事業」に変更しております。

(2) 減損損失に至った経緯

サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れたことによります。

(3) 資産のグルーピングの方法

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損金額
本社（東京都新宿区）	アプリ・メディア事業	のれん	28,593千円

(2) 減損損失に至った経緯

サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れていることによります。

(3) 資産のグルーピングの方法

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,942千円	236,660千円
組替調整額	△3,547	△136,434
税効果調整前	48,394	100,225
税効果額	△18,088	△34,879
その他有価証券評価差額金	30,306	65,346
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△15,643	120,094
為替換算調整勘定	△15,643	120,094
その他の包括利益合計	14,662	185,440

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	79,855	115	—	79,970
合計	79,855	115	—	79,970
自己株式				
普通株式 (注) 2	4,689	—	4,689	—
合計	4,689	—	4,689	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加115株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,689株は、伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分を行ったことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,367	利益剰余金	1,080	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	79,970	—	—	79,970
合計	79,970	—	—	79,970
自己株式				
普通株式 (注) 1	—	8,018	—	8,018
合計	—	8,018	—	8,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,018株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	8,888
合計		—	—	—	—	—	8,888

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 当連結会計年度において、前連結会計年度における事業譲受に係る未払金210,000千円を支出しております。

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱ラビオンソーシャルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ラビオンソーシャル株式の取得価額と㈱ラビオンソーシャルの株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	37,834千円
固定資産	2,756
のれん	27,408
流動負債	△27,608
固定負債	△16,660
段階取得に係る差損	10,570
㈱ラビオンソーシャル株式の取得価額	△34,300
㈱ラビオンソーシャル転換型新株予約権付社債 の転換による株式の取得	34,300
差引	—
㈱ラビオンソーシャル現金及び現金同等物	8,480
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,480

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱サムライリンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サムライリンク株式の取得価額と㈱サムライリンクの株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	74,452千円
固定資産	21,011
のれん	2,924
流動負債	△88,714
固定負債	—
少数株主持分	△675
㈱サムライリンク株式の取得価額	△9,000
㈱サムライリンク現金及び現金同等物	14,699
差引：㈱サムライリンク取得による収入	5,699

※4 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)JS ADWAYS MEDIA INC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)JS ADWAYS MEDIA INC. 株式の取得価額と(株)JS ADWAYS MEDIA INC. の株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	93,147千円
固定資産	1,380
のれん	69,487
流動負債	△51,815
固定負債	—
為替換算調整勘定	116
少数株主持分	△5,215
(株)JS ADWAYS MEDIA INC. 株式の取得価額	△107,102
(株)JS ADWAYS MEDIA INC. 現金及び現金同等物	55,724
差引：(株)JS ADWAYS MEDIA INC. 取得による支出	△51,378

※5 当連結会計年度に株式の売却により新連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)アドウェイズ・エンタテイメントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アドウェイズ・エンタテイメント株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	378,780千円
固定資産	60,997
のれん	117,659
流動負債	△161,877
固定負債	—
少数株主持分	—
株式売却益	△35,540
(株)アドウェイズ・エンタテイメント株式の売却価額	360,018
(株)アドウェイズ・エンタテイメント現金及び現金同等物	△196,440
差引：売却による収入	163,578

※6 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,800,330千円	3,982,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△604,495	△1,257,223
現金及び現金同等物	3,195,835	2,724,948

7 重要な非資金取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、7,236千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～平成27年4月12日	平成17年4月13日～平成27年4月12日	平成19年6月25日～平成27年6月24日	平成17年7月1日～平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,285	60	520	35
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	25	55	35
失効	—	—	—	—
未行使残	1,285	35	465	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	—	133,800	127,645	123,300
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～平成27年4月12日	平成17年4月13日～平成27年4月12日	平成19年6月25日～平成27年6月24日

（注）平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

	平成24年11月15日 第5回ストック・オプション	平成24年11月15日 第6回ストック・オプション	平成25年1月31日 第7回ストック・オプション	平成25年1月31日 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 監査役 1名	従業員 11名	取締役 2名 監査役 3名	従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 210株	普通株式 500株	普通株式 300株	普通株式 810株
付与日	平成24年12月3日	平成24年12月3日	平成25年2月18日	平成25年2月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月4日～平成34年11月15日	平成26年12月4日～平成29年12月3日	平成27年2月19日～平成35年1月31日	平成27年2月19日～平成30年2月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,285	35	465
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,285	35	465

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

	平成24年12月3日 第5回ストック・オプション	平成24年12月3日 第6回ストック・オプション	平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	210	500	300	810
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	210	500	300	810
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

	平成24年12月3日 第5回ストック・オプション	平成24年12月3日 第6回ストック・オプション	平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	81,300	81,300	98,000	98,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	50,734	32,510	64,545	41,329

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

平成24年3月期第3四半期連結累計期間より、組織変更に伴い報告セグメントを従来の「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の4区分から、「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の3区分に変更しております。

また、平成25年3月期第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度のセグメント区分において、「海外事業」に含めていた愛徳威軟件開発(上海)有限公司のスマートフォンアプリ事業が急拡大したことから「コンテンツプロバイダ事業」に含めると同時に、セグメントの名称を従来の「コンテンツプロバイダ事業」から「アプリ・メディア事業」に変更しております。その他に、従来の「コンテンツプロバイダ事業」に含めていた株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは、平成25年3月期第1四半期連結累計期間に全株式を株式会社エムアップに譲渡したことにより、連結の範囲から除外したことに加え、株式会社サムライ・アドウェイズの株式取得による子会社化により、連結の範囲に含めると同時にセグメントの区分を「アプリ・メディア事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「広告事業」は、主にインターネット通信を介した広告事業等、「アプリ・メディア事業」は、スマートフォンアプリの開発・運営とメディアの運営等、「海外事業」は、海外における総合的なインターネットマーケティングサービス行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,608,023	2,037,445	1,314,373	17,959,842	12,649	17,972,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,548	117,610	—	208,158	—	208,158
計	14,698,571	2,155,056	1,314,373	18,168,001	12,649	18,180,650
セグメント利益又は損失(△)	1,623,689	636,538	36,557	2,296,785	△94,537	2,202,248
セグメント資産	2,036,062	675,354	616,891	3,328,308	207,627	3,535,935
その他の項目						
減価償却費	50,584	5,616	7,137	63,338	3,136	66,475
のれんの償却額	24,382	18,551	—	42,934	—	42,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,300	15,179	23,898	58,379	17,506	75,885

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,170,404	1,571,974	1,891,987	22,634,367	5,182	22,639,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,483	78,446	25,508	140,438	5,484	145,922
計	19,206,887	1,650,421	1,917,495	22,774,805	10,666	22,785,471
セグメント利益又は損失(△)	1,768,854	△24,979	△218,557	1,525,317	△142,713	1,382,603
セグメント資産	3,213,187	626,106	838,420	4,677,714	250,472	4,928,187
その他の項目						
減価償却費	35,069	12,399	11,416	58,885	10,952	69,837
のれんの償却額	600	6,636	11,515	18,751	—	18,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,502	17,633	16,369	53,505	9,054	62,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,168,001	22,774,805
「その他」の区分の売上高	12,649	10,666
セグメント間取引消去	△208,158	△145,922
連結財務諸表の売上高	17,972,491	22,639,549

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,296,785	1,525,317
「その他」の区分の利益	△94,537	△142,713
セグメント間取引消去	△24,740	△74,056
全社費用(注)	△857,339	△894,911
連結財務諸表の営業利益	1,320,168	413,634

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,328,308	4,677,714
「その他」の区分の資産	207,627	250,472
全社資産(注)	4,008,294	4,096,501
連結財務諸表の資産	7,544,229	9,024,689

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	63,338	58,885	3,136	10,952	23,284	20,736	89,760	90,574
のれんの償却額	42,934	18,751	—	—	29,330	—	72,264	18,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,379	53,505	17,506	9,054	6,313	20,260	82,199	82,820

(注) 1. のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社の建物の増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
57,466	61,575	119,042

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
81,926	58,411	1,155	141,492

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	100,271	2,272	—	—	—	102,543

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	28,593	—	—	—	28,593

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去 (注) 2	合計
当期末残高	800	61,298	—	—	44,126	106,225

(注) 1. のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. のれんの未償却残高の全社・消去は、各報告セグメントに帰属しないのれんの未償却額であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	広告事業	アプリ・メディア事業	海外事業	その他	全社・消去 (注) 2	合計
当期末残高	200	18,735	67,336	—	—	86,272

(注) 1. のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	61,570円76銭	66,936円25銭
1株当たり当期純利益金額	10,224円83銭	4,007円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,019円79銭	3,931円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	785,011	304,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	785,011	304,061
期中平均株式数(株)	76,774	75,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,571	1,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185,705	3,067,479
売掛金	1,972,714	※1 3,068,416
たな卸資産	※3 114	※3 3,384
前渡金	56,611	63,181
前払費用	39,328	※1 37,825
繰延税金資産	19,911	20,957
その他	40,134	※1 49,516
貸倒引当金	△7,549	△9,430
流動資産合計	5,306,971	6,301,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,259	90,649
減価償却累計額	△59,335	△65,397
建物(純額)	23,924	25,252
工具、器具及び備品	216,848	238,359
減価償却累計額	△186,038	△189,149
工具、器具及び備品(純額)	30,810	49,209
有形固定資産合計	54,734	74,461
無形固定資産		
のれん	800	200
ソフトウェア	62,248	32,926
無形固定資産合計	63,048	33,126
投資その他の資産		
投資有価証券	271,481	428,420
関係会社株式	386,313	269,111
関係会社社債	16,660	16,660
関係会社出資金	318,472	367,877
差入保証金	196,325	246,938
関係会社長期貸付金	—	118,933
破産更生債権等	778	17,789
繰延税金資産	60,042	13,635
その他	—	1,938
貸倒引当金	△778	△34,449
投資その他の資産合計	1,249,294	1,446,855
固定資産合計	1,367,078	1,554,443
資産合計	6,674,049	7,855,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,669,638	※1 3,125,057
未払金	196,379	※1 294,170
未払費用	16,915	4,442
未払法人税等	115,913	138,515
前受金	15,210	※1 38,968
預り金	215,682	※1 71,874
ポイント引当金	4,486	—
その他	46,152	50,068
流動負債合計	2,280,377	3,723,097
固定負債		
資産除去債務	31,890	39,213
その他	—	1,935
固定負債合計	31,890	41,149
負債合計	2,312,267	3,764,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,479,142	1,479,142
資本剰余金		
資本準備金	469,142	469,142
その他資本剰余金	1,195,059	1,195,059
資本剰余金合計	1,664,201	1,664,201
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,188,131	1,351,708
利益剰余金合計	1,188,131	1,351,708
自己株式	—	△508,065
株主資本合計	4,331,475	3,986,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,306	95,652
評価・換算差額等合計	30,306	95,652
新株予約権	—	8,888
純資産合計	4,361,781	4,091,527
負債純資産合計	6,674,049	7,855,774

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,957,047	19,323,223
売上原価	12,444,300	16,424,082
売上総利益	2,512,746	2,899,140
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	905,426	1,287,973
法定福利費	123,957	174,736
支払手数料	155,264	196,291
減価償却費	35,087	30,579
貸倒引当金繰入額	—	19,806
その他	※2 644,322	※2 781,218
販売費及び一般管理費合計	1,864,059	2,490,606
営業利益	648,687	408,534
営業外収益		
受取利息	1,233	2,746
受取手数料	1,200	1,200
受取配当金	※1 151,090	1,800
貸倒引当金戻入額	5,600	—
その他	279	746
営業外収益合計	159,403	6,493
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,183	6,063
為替差損	—	5,168
その他	190	1,812
営業外費用合計	1,373	13,043
経常利益	806,717	401,983
特別利益		
投資有価証券売却益	3,547	216,221
関係会社株式売却益	—	36,005
特別利益合計	3,547	252,227
特別損失		
固定資産除却損	※3 168	—
投資有価証券売却損	9,773	—
投資有価証券評価損	5,643	34,978
関係会社株式売却損	—	780
関係会社株式評価損	—	93,358
貸倒引当金繰入額	—	16,659
減損損失	※4 100,271	—
特別損失合計	115,856	145,778
税引前当期純利益	694,408	508,432
法人税、住民税及び事業税	262,572	248,006
法人税等調整額	9,973	10,480
法人税等合計	272,546	258,487
当期純利益	421,862	249,944

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		11,777,695	94.6	15,866,068	96.6
II 労務費		134,223	1.1	191,627	1.2
III 外注費		147,630	1.2	113,105	0.7
IV 経費		384,750	3.1	253,280	1.5
合計		12,444,300	100.0	16,424,082	100.0
当期売上原価		12,444,300		16,424,082	

(注) 1. 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,477,633	1,479,142
当期変動額		
新株の発行	1,509	—
当期変動額合計	1,509	—
当期末残高	1,479,142	1,479,142
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	967,633	469,142
当期変動額		
新株の発行	1,509	—
準備金から剰余金への振替	△500,000	—
当期変動額合計	△498,491	—
当期末残高	469,142	469,142
その他資本剰余金		
当期首残高	500,000	1,195,059
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	500,000	—
自己株式の処分	195,059	—
当期変動額合計	695,059	—
当期末残高	1,195,059	1,195,059
資本剰余金合計		
当期首残高	1,467,633	1,664,201
当期変動額		
新株の発行	1,509	—
自己株式の処分	195,059	—
当期変動額合計	196,568	—
当期末残高	1,664,201	1,664,201
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	766,269	1,188,131
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,367
当期純利益	421,862	249,944
当期変動額合計	421,862	163,576
当期末残高	1,188,131	1,351,708
利益剰余金合計		
当期首残高	766,269	1,188,131
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,367
当期純利益	421,862	249,944
当期変動額合計	421,862	163,576
当期末残高	1,188,131	1,351,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△399,974	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△508,065
自己株式の処分	399,974	—
当期変動額合計	399,974	△508,065
当期末残高	—	△508,065
株主資本合計		
当期首残高	3,311,561	4,331,475
当期変動額		
新株の発行	3,018	—
剰余金の配当	—	△86,367
当期純利益	421,862	249,944
自己株式の取得	—	△508,065
自己株式の処分	595,034	—
当期変動額合計	1,019,914	△344,488
当期末残高	4,331,475	3,986,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	30,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,306	65,346
当期変動額合計	30,306	65,346
当期末残高	30,306	95,652
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	30,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,306	65,346
当期変動額合計	30,306	65,346
当期末残高	30,306	95,652
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,888
当期変動額合計	—	8,888
当期末残高	—	8,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,311,561	4,361,781
当期変動額		
新株の発行	3,018	—
剰余金の配当	—	△86,367
当期純利益	421,862	249,944
自己株式の取得	—	△508,065
自己株式の処分	595,034	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,306	74,234
当期変動額合計	1,050,220	△270,254
当期末残高	4,361,781	4,091,527

個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～15年

工具、器具及び備品 3～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、「たな卸資産」に一括掲記して表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」及び「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」に表示していた110,204千円、及び「地代家賃」に表示していた97,656千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の損益計算書の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は100千円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「株式交付費」に表示していた190千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産は219,024千円、負債は70,748千円であります。

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	—千円	1,820千円
原材料及び貯蔵品	114	1,564

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	151,040千円	一千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	28,000千円	53,801千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	168千円	一千円

※4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損金額
本社 (東京都新宿区)	広告事業	のれん	100,271千円

(2) 減損損失に至った経緯

サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったことによります。

(3) 資産のグルーピングの方法

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,689	—	4,689	—
合計	4,689	—	4,689	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,689株は、伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分を行ったことによる減少であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	—	8,018	—	8,018
合計	—	8,018	—	8,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,018株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	54,542円73銭	56,741円15銭
1株当たり当期純利益金額	5,494円79銭	3,294円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,384円60銭	3,231円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	421,862	249,944
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	421,862	249,944
期中平均株式数（株）	76,774	75,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,571	1,473
（うち新株予約権）（株）	(1,571)	(1,473)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第7回新株予約権 300株 第8回新株予約権 810株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任予定取締役候補
取締役 海外事業担当 野田順義 (現 グローバル事業担当執行役員)
- ・ 退任予定取締役
該当事項はありません。
- ・ 新任予定監査役 (社外監査役 (非常勤))
鶴川 正樹 (現 補欠監査役)
- ・ 退任予定監査役 (社外監査役 (非常勤))
伊藤 英輔 (現 社外監査役 (非常勤))

③ 就任ならびに退任予定

平成25年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。